

事務事業名	国立公園PR事業		所属部局	農林商工部		単位番号	6213									
			所属課室	みどり自然課		課長名	戸栗 香									
	☐ 実施計画事業		所属担当	自然保護推進		担当者名	河西 政彦									
基本政策	基本計画	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政策	計画	19 自然環境の保全と活用	事業区分	01	一般	0	6	0	2	0	1	0	2	0	1	4
施策	体系	32 自然と共生する地域づくり		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業												
				☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業												
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度) 期間限定複数年度 (年度) ~ 年度)		法令根拠	国立公園法												
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 南アルプス国立公園内の貴重な動植物の保護や南アルプスのPRの為の旅費			事業費の主な内訳 (22年度)												
				項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)												
				旅費 33												
				計 33												

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	南アルプス国立公園内高山帯植生調査及びライチョウ生息分布調査業務の実施
22年度活動実績	南アルプス高山植物調査の為に山小屋宿泊費及び環境省主催のイベントでのPR活動旅費
23年度活動予定	
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	南アルプス国立公園
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	国立公園を調査し自然環境の保全に努める。
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	自然環境の保護を促進する。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 調査回数	回
	イ イベント回数	回
	ウ	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 南アルプス国立公園	ヶ所
	イ	
	ウ	
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア イベント参加数	回
	イ	
	ウ	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア アルプス来客数	人
	イ	

(2) 事業費・指標の推移			単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	120	33	118	129	129	129	
	事業費計 (A)			千円	120	33	118	129	129	0
	人件費	正規職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間		18					
		人件費計 (B)	千円	0	80	0	0	0	0	0
		(A)+(B)	千円	120	113	118	129	129	129	0
活動指標	ア イ ウ	回		1.0	1.0	1.0				
		回		1.0	1.0	0.0				
対象指標	ア イ ウ	ヶ所		1.0	1.0	1.0				
成果指標	ア イ ウ	回		1.0	1.0	0.0				
上位成果指標	ア イ	人		400.0	400.0	0.0				

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	・国立公園法50周年記念としてH19年から国立公園フェアが始まった。 ・南アルプス高山植物調査は、例年学術調査員により行っている。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	南アルプス世界自然遺産登録の活動を情報発信する良い場となっている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	南アルプス世界自然遺産登録の活動を理解してもらえた。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☐ 取り組みしている ⇒【内容!】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	改革改善の余地がない。(学術調査、PRのため)
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	特になし

事務事業名	国立公園PR事業	所属部	農林商工部	所属課	みどり自然課
-------	----------	-----	-------	-----	--------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 自然環境保護の観点から結びついている
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 国立公園を有する本市として当然関与すべきである。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 国立公園は普遍的であるため、見直しは適当ではない。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 国立公園は国の管理であり、土地所有者は県だが、国と県、市で協働事業として、精査した調査及びPR活動なので完成されている。
	⑤類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 南アルプス国立公園を有する市として、今後も調査する必要があるため。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 南アルプスの高山動植物保護とPRを継続する必要があるため
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 最低限の事業費のため、削減の余地がない
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方を見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 最小限の人件費のため削減余地がない
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 PR事業は国民を対象であり、一部のみに偏っていない

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	国立公園PR事業は、南アルプス国立公園の自然遺産をPRする絶好の機会である。平成23年度は東日本大震災により中止になってしまったが、南アルプスの世界自然遺産登録を目指すためにも、来年度以降も引き続き、日本全国に向けて、南アルプスに貴重な自然遺産があることを情報発信を行っていく必要がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①特になし		(5) 事務事業優先度評価結果																						
②		成果優先度評価結果	⑧																					
③		コスト削減優先度評価結果	⑥																					